

平成20年3月期 年度決算概要

中部電力株式会社

目次



19年度決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10
20年度見通し	主要諸元	11
	業績見通しの概要	12
	個別業績見通し	13
	配当について(個別)	14
	主要諸元の変動影響額	15
	補足資料	退職給与金
減価償却費制度変更の影響		17
エリア内における電化住宅の普及状況		18
需要離脱・自家発電戻り需要の動向		19

平成20年3月期 年度決算

決算概要



◆ 連結: 18年度に続き 2年連続の増収減益

(億円, %)

	19年度	18年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	24,328	22,137	2,190	9.9
営業利益	1,678	2,467	△ 788	△ 32.0
経常利益	1,233	1,786	△ 552	△ 30.9
当期純利益	706	905	△ 199	△ 22.0

(億円未満切り捨て)

◆ 個別: 18年度に続き 2年連続の増収減益

(億円, %)

	19年度	18年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	22,221	21,170	1,051	5.0
営業利益	1,546	2,323	△ 776	△ 33.4
経常利益	1,093	1,627	△ 534	△ 32.8
当期純利益	662	641	20	3.2

(億円未満切り捨て)

販売電力量



(億kWh, %)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	361	347	14	3.9
	電 力	73	74	△ 1	△ 0.8
	計	434	421	13	3.1
自由化対象 需要	業 務 用	237	229	8	3.4
	産 業 用 他	704	677	27	4.0
	計	941	906	35	3.8
合 計		1,375	1,327	48	3.6

発電電力量



◆水力発電量

湧水(出水率 当期:88.6%、前期:95.7%)により、前期比5億kWh減

◆原子力発電量

浜岡原子力発電所5号機の停止日数が減少したことなどから、
前期比70億kWh増

◆火力発電量

これらに加え、融通受電量の減少もあり、前期比32億kWh増

(億kWh,%)

		19年度	18年度	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
自	水 力	81	86	△ 5	△ 5.7
	(出 水 率)	(88.6)	(95.7)	(△ 7.1)	
社	火 力	1,038	1,006	32	3.2
	原 子 力	252	182	70	38.7
(設備利用率)		(58.7)	(41.5)	(17.2)	
融	通	16	47	△ 31	△ 66.5
他	社 受 電	126	136	△ 10	△ 7.2
揚	水 用	△ 22	△ 16	△ 6	35.1
合	計	1,491	1,441	50	3.5

個別収支比較表 ①



(億円,%)

	19年度	18年度	増減		
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	21,451	20,445	1,006	4.9	販売電力量の増 +738 収入単価の増 +268
販売電力料 託送収益等	267	194	73	37.8	地帯間販売電力料 +50
その他収益	215	224	△ 8	△ 3.9	
電気事業営業収益	21,934	20,863	1,070	5.1	
附帯事業営業収益	287	306	△ 19	△ 6.3	ガス供給事業 △25
営業収益計 (売上高)	22,221	21,170	1,051	5.0	

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ②



(億円,%)

	19年度	18年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,548	1,378	169	12.3
燃料費	8,282	6,621	1,660	25.1
原子力バックエンド費用	561	512	49	9.6
購入電力料 託送料等	1,740	1,860	△ 120	△ 6.5
修繕費	1,891	1,840	50	2.7
減価償却費	3,007	2,998	9	0.3
公租公課	1,352	1,372	△ 19	△ 1.4
その他費用	1,989	2,028	△ 39	△ 1.9
電気事業営業費用	20,373	18,613	1,759	9.5
附帯事業営業費用	301	232	68	29.4
営業費用計	20,674	18,846	1,828	9.7

退職給与金 +179

火力燃料費 +1,636
(消費数量の増 +219)
(消費単価の増 +1,417)

地帯間購入 △169
他社購入 +55

火力 +101、原子力 △89、
変電 +24、送電 +17

火力 +74、原子力 △14、
送電 △36、変電 △10

	19年度	18年度
原油CIF価格(\$/b)	78.7	63.5
為替レート(円/\$)	114	117

(注) 19年度のCIF価格は速報値

ガス供給 +81

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ③



(億円,%)

	19年度	18年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,546	2,323	△ 776	△ 33.4
営業外収益	122	100	21	21.5
支払利息	530	701	△ 170	△ 24.4
その他費用	45	95	△ 50	△ 52.5
営業外費用	575	796	△ 221	△ 27.7
経常利益	1,093	1,627	△ 534	△ 32.8
湯水準備金	△ 40	△ 26	△ 13	50.6
特別損失	136	408	△ 271	△ 66.5
税引前当期純利益	996	1,245	△ 249	△ 20.0
法人税等	334	604	△ 269	△ 44.7
当期純利益	662	641	20	3.2

繰上返済影響額 △137
借入減 △29

過年度原子力発電施設
解体引当金繰入額 +136
有価証券評価損 △355

(注) 億円未満切り捨て

連結収支比較表



(億円, %)

		19年度	18年度	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	21,873	20,804	1,069	5.1
	営業費用	20,248	18,463	1,784	9.7
	営業利益	1,625	2,340	△ 715	△ 30.6
その他事業	営業収益(売上高)	2,454	1,333	1,121	84.1
	営業費用	2,401	1,207	1,194	99.0
	営業利益	53	126	△ 73	△ 57.9
合計	営業収益(売上高)	24,328	22,137	2,190	9.9
	営業費用	22,650	19,670	2,979	15.1
	営業利益	1,678	2,467	△ 788	△ 32.0
営業外	営業外収益	174	169	4	2.9
	営業外費用	619	850	△ 231	△ 27.2
経常利益		1,233	1,786	△ 552	△ 30.9
特別損失		136	216	△ 79	△ 36.6
当期純利益		706	905	△ 199	△ 22.0

[19年度 連単倍率]

売上高	1.09
営業利益	1.09
経常利益	1.13
当期純利益	1.07

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

セグメント情報



(億円)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減説明 (外部売上高)
電気事業	外部売上高	21,873	20,804	1,069	
	営業利益	1,560	2,249	△ 689	
エネルギー事業	外部売上高	347	349	△ 1	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型エネルギー事業の売上増 ・ガス事業の売上減
	営業利益	△ 24	82	△ 106	
情報通信事業	外部売上高	327	280	46	<ul style="list-style-type: none"> ・FTTHサービスエリア拡大
	営業利益	△ 64	12	△ 77	
建設業	外部売上高	1,469	347	1,121	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社トーエネックの連結子会社化
	営業利益	138	57	81	
その他の事業	外部売上高	310	355	△ 44	サービス業の売上減
	営業利益	80	66	14	
合計	外部売上高	24,328	22,137	2,190	
	営業利益	1,690	2,468	△ 777	

(注)営業利益は内部取引相殺前

連結財政状態の概要



(億円)

	20年3月期末 (A)	19年3月期末 (B)	増減 (A-B)
総資産	56,362	57,017	△ 654
負債	38,837	39,318	△ 480
純資産	17,524	17,698	△ 173

償却進行による減

(億円,%)

自己資本比率	30.4 (29.8)	30.3 (29.9)	0.1 (△ 0.1)
有利子負債残高	28,626 (27,899)	30,017 (29,250)	△ 1,391 (△ 1,351)
期末金利	(1.77)	(1.73)	(0.04)

(注) ()内は個別、億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー比較表



	(億円)		
	19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	4,719	4,415	304
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 2,727	△ 1,743	△ 983
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,999	△ 2,344	345
フリー・キャッシュフロー ①+②	1,992	2,671	△ 679
	20年3月期末 (A)	19年3月期末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末(期末)残高	971	978	△ 7

(注) 億円未満切り捨て

年度見通し

主要諸元



[電気事業における販売の状況]

(億kWh)

		20年度予想 (A)	19年度実績 (B)	増減 (A-B)
規制対象 需要	電灯	359	361	△ 2
	電力	70	73	△ 3
	計	429	434	△ 5
自由化対象 需要	業務用	231	237	△ 6
	産業用他	714	704	10
	計	945	941	4
合計		1,374	1,375	△ 1
(対前年増加率)		(△0.1%)	(3.6%)	

[その他の主要諸元]

項目	20年度予想 (A)	19年度実績 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	95程度	78.7	16程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	105程度	114	△ 9程度
原子力利用率 (%)	63程度	58.7	4程度

業績見通しの概要



◆ 連結：18年度以降、3年連続増収減益

	20年度予想 (A)	19年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	25,500	24,328	1,170程度
営業利益	1,480	1,678	△200程度
経常利益	1,100	1,233	△130程度
当期純利益	700	706	△10程度

◆ 個別：18年度以降、3年連続増収減益

	20年度予想 (A)	19年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	23,700	22,221	1,480程度
営業利益	1,300	1,546	△250程度
経常利益	900	1,093	△190程度
当期純利益	580	662	△80程度

個別業績見通し



(億円)

	20年度 予想 (A)	19年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	23,700	22,221	1,479
営業費用	22,400	20,674	1,726
営業利益	1,300	1,546	△ 246
営業外収益	180	122	58
営業外費用	580	575	5
経常利益	900	1,093	△ 193
当期純利益	580	662	△ 82

収入単価の増 +1,460

人件費の増 +352
 (内、数理計算上の差異 +301)
 燃料価格の上昇 +1,560
 [-石炭除CIF価格上昇 +1,650
 -石炭CIF価格上昇 +590
 -円高 △540
 -消費構成差 △140
 原子力発電量の増 △110
 水力発電量の増 △100]

配当について(個別)



	1株当たり配当金			配当金総額 (億円)	配当性向 (個別)
	中間期末	期末	年間		
18年3月期	30円	30円	60円	455	39.6%
19年3月期	30円	30円	60円	469	73.2%
20年3月期	30円	30円	60円	467	70.7%
21年3月期 (予想)	30円	30円	60円	—	80.5%

主要諸元の変動影響額



(億円)

	変動幅	20年度	19年度
販売電力量	1%	30	40
原油CIF価格(注1)	1\$/b	72	81
為替レート	1円/\$	70	66
原子力利用率(注2)	1%	38	32
出水率	1%	10	9
金利	1%	45	45

(注1) 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2) 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

補足資料

退職給与金

(数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理)

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		18年度(A)	19年度(B)	20年度(C)	(B)－(A)	(C)－(B)
数理計算上の差異の費用処理						
15年度	△ 101	△ 34			34	---
16年度	△ 265	△ 88	△ 88		0	88
17年度	△ 747	△ 249	△ 249	△ 249	0	0
18年度	67		22	22	22	0
19年度	638			213	---	213
小計(D)		△ 371	△ 315	△ 14	56	301
過去勤務債務の費用処理						
16年度(E)	△ 411	△ 137			137	---
合計(D+E)		△ 508	△ 315	△ 14	193	301

減価償却制度変更の影響



(旧制度に対する減価償却費増加分)

H19年度

(億円)

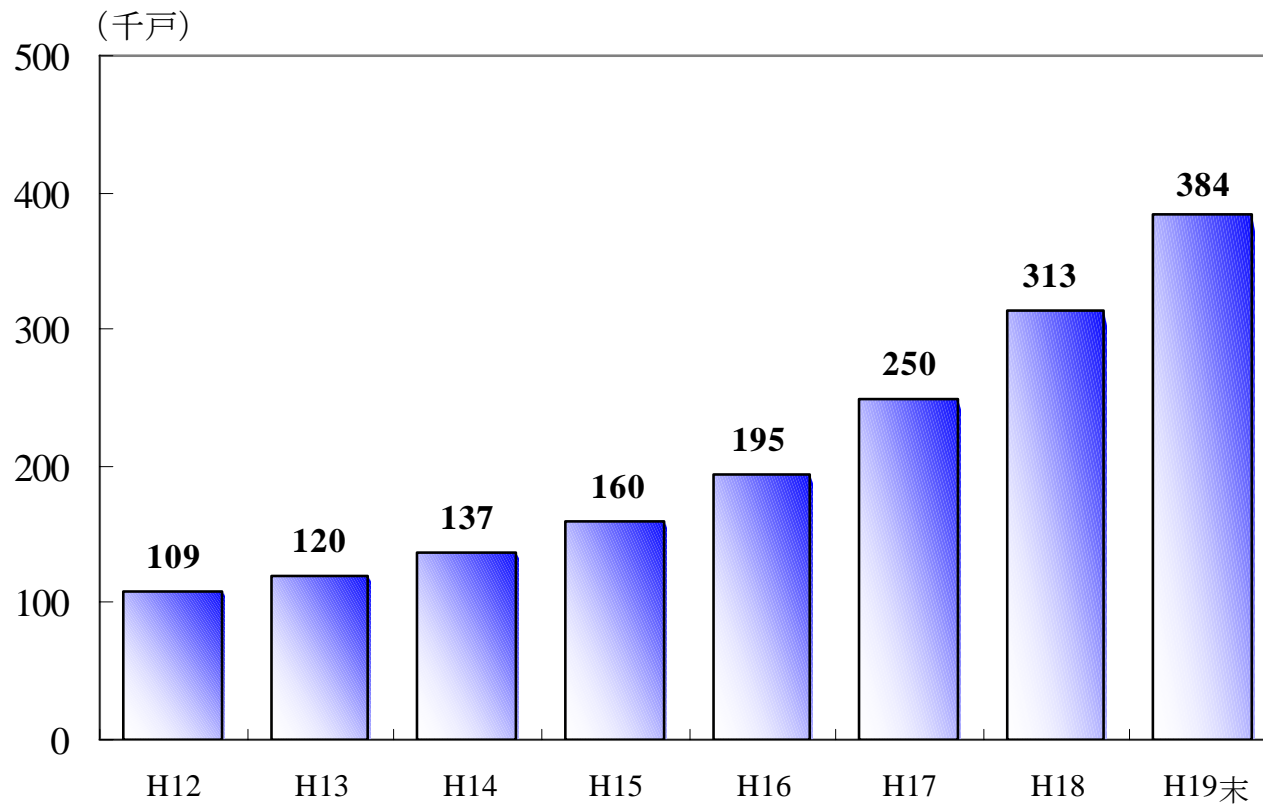
	連結	個別
H19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産分	184	169
H19年4月1日以降に取得した減価償却資産分	14	12
合計	198	181

エリア内における電化住宅の普及状況



【目標】 H22年度末までに累計60万戸突破

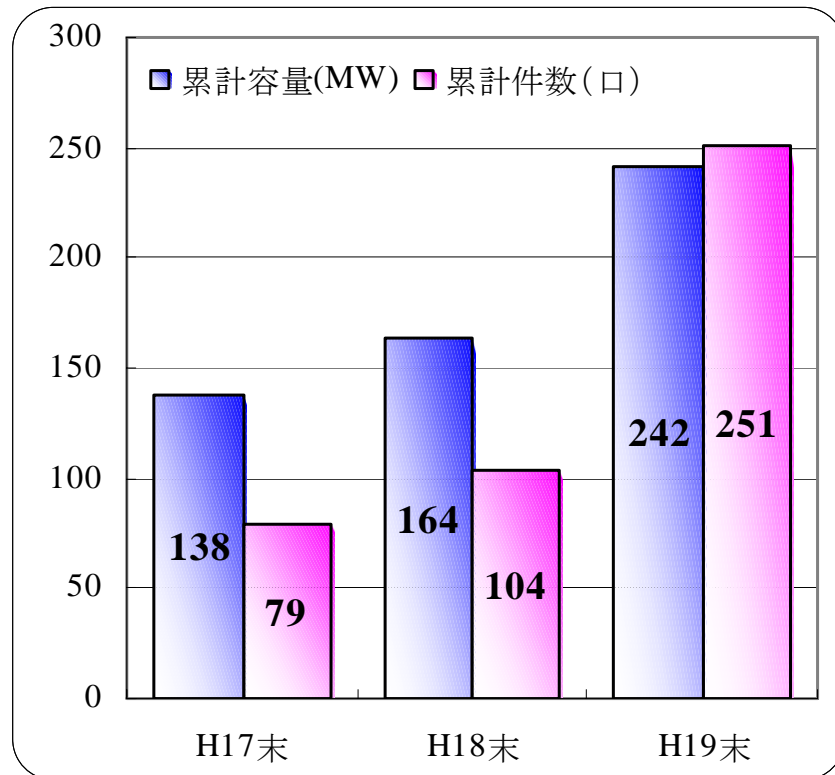
域内におけるオール電化住宅の普及状況(採用戸数累計)



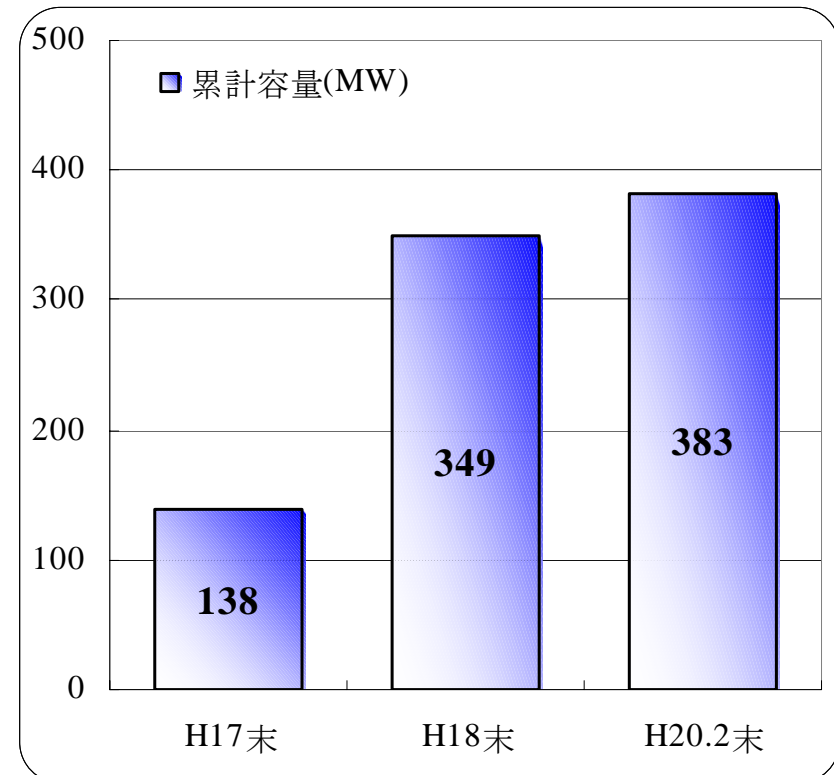
需要離脱・自家発電振り戻し需要の動向



系統電力からの需要離脱推移



自家発電からの切り替え推移



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。